

新規事業採択時評価結果（平成20年度 新規事業化箇所）

担当課：道路局 国道・防災課
担当課長名：深澤 淳志

事業の概要

事業名	地域高規格道路 一般国道2号 玉島・笠岡道路（Ⅱ期）	事業区分	一般国道	事業主体	国土交通省 中国地方整備局
起終点	自：岡山県浅口市金光町佐方 至：岡山県笠岡市西大島新田	延長	9.4 km		
事業概要	<p>一般国道2号は、大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、北九州市に至る延長約680kmの主要幹線道路である。</p> <p>当該事業は浅口市金光町佐方～笠岡市西大島新田間の延長9.4kmの地域高規格道路である。</p>				
事業の目的、必要性	<p>国道2号は、岡山南部地域を東西に貫通する随一の主要幹線道路であるが、当該区間においては容量を超過した交通量の利用により慢性的な交通渋滞が発生している。また、当該区間周辺地域は、県境を跨いだ広島県福山市への依存度も高く、隣接する倉敷市は著名な観光資源を有す我が国有数の観光都市であり、さらには臨海部には特定重要港湾水島港や臨海工業地帯を有する工業都市でもあり、これらの地域へのアクセス性向上による、都市活力の増進を図る事が重要である。</p> <p>このような状況を踏まえ、当該区間の整備は、交通混雑の緩和を図るとともに、交通安全の確保や沿道地域の環境保全、都市機能の充実、地域経済の発展や拡大を促進するものである。</p>				
全体事業費	529億円	計画交通量	41,200～48,100台/日		
事業概要図					

関係する地方公共団体等の意見
玉島・笠岡道路は、渋滞の著しい一般国道2号の交通混雑の緩和等に重要な役割を果たすことが期待されており、笠岡市長および沿線首長より早期整備の要望（平成20年10月21日）を受けている。

事業採択の前提条件
費用便益：便益が費用を上回っている
環境影響評価を経て、都市計画決定済（H12.8.29）であり、円滑な事業執行の状況が整っている。

事業評価結果

費用対便益	B/C	5.8	総費用：378億円 （事業費：358億円 維持管理費：20億円）	総便益：2,191億円 （走行時間短縮便益：1,653億円 走行経費減少便益：397億円 交通事故減少便益：141億円）	基準年 平成20年	
	感度分析の結果	交通量変動	B/C=4.6 (交通量 -10%)	B/C=7.1 (交通量 +10%)		
		事業費変動	B/C=6.4 (事業費 -10%)	B/C=5.3 (事業費 +10%)		
	事業期間変動	B/C=6.3 (事業期間 -20%)	B/C=5.3 (事業期間 +20%)			
事業の影響	評価項目	評価	根拠			
	自動車や歩行者への影響	渋滞対策	○	渋滞損失時間の約1,367千人時間/年の減少（約10,163千人時間/年⇒8,796千人時間/年（H42））が見込まれる。 【1kmあたり渋滞損失時間】鴨方町周辺での1kmあたり渋滞損失時間は、51.1千人時間/年・キロとなっている。 岡山県平均：15.7千人時間/年・キロ 【渋滞度曲線】岡山県内区間の112位/867区間 【その他の特徴】信号交差点が多いため、区間全体で旅行速度が低下傾向にある。		
		事故対策	○	当路線の死傷事故の減少が見込まれる。 【死傷事故率】佐方交差点（336.0件/億台キロ（交差点部）） 里庄町駅前（271.5件/億台キロ（単路部）） 岡山県平均：130.0件/億台キロ 【その他の特徴】事故の発生状況では、混雑に起因すると考えられる車両相互の追突が最も多く発生しており、全体の約6割を占める。		
	歩行空間	—	注目すべき影響はない。			
	社会全体への影響	住民生活	○	旧鴨方町から三次医療施設「福山市民病院」への時間短縮（旧鴨方町から福山市民病院の所要時間約55分→約47分）		
		地域経済	○	全国4位の貨物量を取り扱う水島港の流通の利便性向上（笠岡港港町地区工業団地から水島港の所要時間約84分→約47分）		
		災害	○	山陽自動車道、一般国道2号の代替路線として機能する道路である。		
環境		○	大型車の交通転換による騒音レベルの低減が見込まれる。			
	地域社会	○	日常生活における買物先（倉敷市中心部）へのアクセス性の向上（倉敷市役所～笠岡市役所の所要時間約80分→約66分）			
事業実施環境		岡山県の井笠地方拠点都市地域アクションプログラムに位置づけられている事業である。				

採択の理由

費用便益比が5.8と、便益が費用を上回っているとともに、都市計画決定されていることから、事業採択の前提条件が確認できる。
また、交通渋滞の緩和、及び物流の効率化が図られる等、事業の必要性・社会全体への効果は高いと判断できる。
以上より、本事業を採択した。

※総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したものの。